

奥州市景気動向調査

実績：令和7年7月～令和7年9月期 見通し：令和7年10月～令和7年12月期

令和7年11月

調査機関：奥州商工会議所・前沢商工会

◇今期のポイント

「業況・売上DI値共に改善傾向を示す

しかし先行きは一転悪化の見立て」

- 全産業合計の業況DIは▲17.1と、前回調査(▲22.4)から5.3ポイント改善した。
- 全産業合計の売上DIは▲18.9と、前回調査(▲24.8)から5.9ポイント改善した。
- 向こう3ヵ月(10月～12月)の先行き見通しは、業況DI・売上DI共に今期実績よりも悪化する見通しとなった。
- 採算DI・仕入単価DI、資金繰りDIは前回よりも改善を示し、従業員DIは前回調査よりも人手不足感が緩和する結果となった。

今回の調査では、全産業合計の業況DIは前回調査から5.3ポイント上昇して▲17.1となり、前回調査時の見通し▲18.5よりも若干の改善を示す結果となった。売上DIについては前回調査から5.9ポイント上昇して▲18.9となり、前回調査時の見通し▲24.0よりも改善を示す結果となった。業種別でみると、業況DIの実績についてはサービス業以外が改善、売上DIの実績については製造業以外が改善を示した。

向こう3ヵ月の見通しは業況・売上DI見通し共に今期実績よりも悪化を示している。業種別では小売業・卸売業は業況・売上DI見通し共に改善、建設業は業況・売上DI見通し共に悪化、製造業は業況DI見通しは改善、売上DI見通しは悪化、サービス業は業況DI見通しが悪化、売上DI見通しは前回と変わらずを示し、業種間のバラツキが明確に表れる結果となった。

県の今年の最低賃金が1,031円(昨年比79円増)となった事について、業種全体では「引上げ過ぎだと思う」が36.9%、「妥当な金額だと思う」が33.3%となった。最低賃金引上げに伴う従業員の賃金引上げの必要性については45.8%が「引上げが必要」と回答、経営の負担感については「大いに負担」「多少は負担」合わせて73.0%が「負担になる」と感じている。最低賃金引上げに対する企業の対策(複数回答)では、「商品やサービスへの価格転嫁」「コストの削減」という意見が多く、国や県に対しての支援策は「助成金・補助金の拡充」「税制優遇措置」と言う意見が多くを占めた。

自由意見でも最低賃金に関する意見が目立ち「中小企業の負担が大きい」「中小企業はかなりの痛手」「仕入先からの単価等の値上げが増える」「最低賃金の上げ幅が大きくて驚く」等様々な意見が寄せられた。

〔調査要領〕

- 調査期間：令和7年10月1日～22日
- 調査方法：奥州市内の事業所から業種・規模を勘案して抽出した300事業所に対しFAXによるアンケート調査を実施
- 調査項目：令和7年7月～令和7年9月の業況、売上、採算などについての状況及び自社が直面する問題点等

《調査票回収企業数》

回答数231 回収率 77.0% (小売42 ・卸売29 ・製造51 ・建設47 ・サービス62)

※景況判断指数(DI値)について

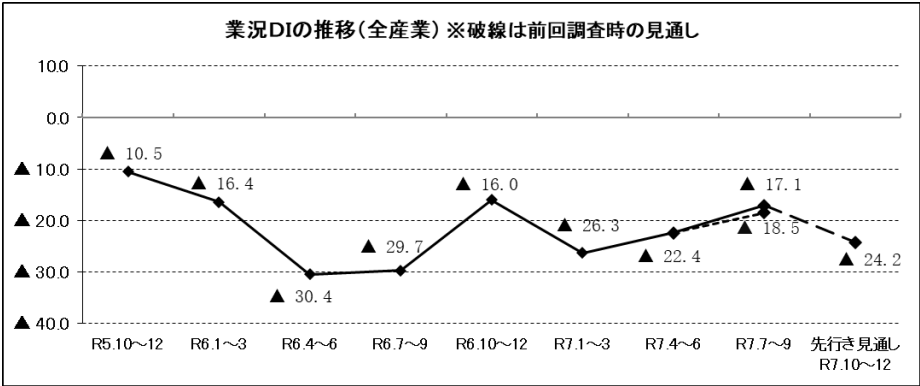
DI値は、業況・売上・採算等の各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを意味する。

$$\diamond DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

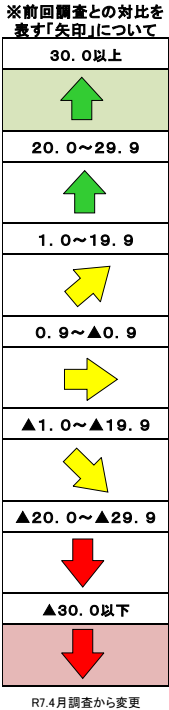
【業況DIの推移】

今回調査の全産業合計の業況DIは▲17.1と、前回調査(▲22.4)から5.3ポイント改善した。業種別では小売業が0.0(前回調査▲13.2)と13.2ポイントの改善、卸売業が▲27.6(前回調査▲28.0)と0.4ポイントの改善、製造業が▲19.6(前回調査▲31.7)と12.1ポイントの改善、建設業が▲35.6(前回調査▲38.1)と2.5ポイントの改善を示している。一方でサービス業が▲8.2(前回調査▲7.3)と0.9ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月（10月～12月）の業況DIの先行き見通しについては▲24.2と、前回の調査見通し(▲18.5)及び今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では小売業・卸売業・製造業で数値が改善の見通し、建設業・サービス業で数値が悪化の見通しを示している。



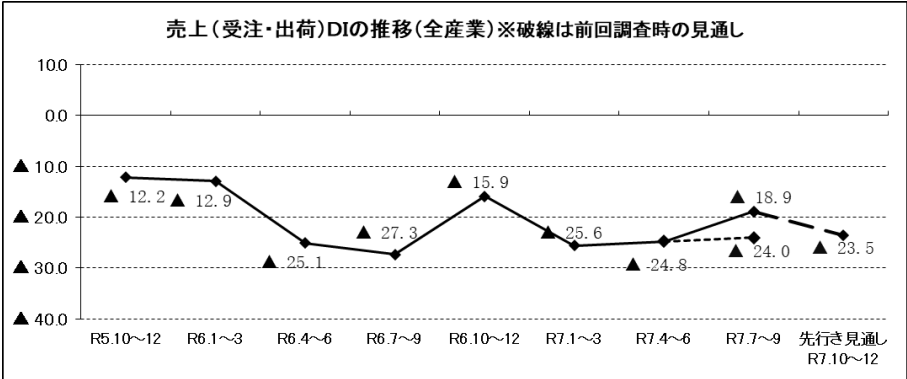
業況DI業種別					
実績	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービス
今回	↗ 0.0	➡ ▲27.6	↗ ▲19.6	↗ ▲35.6	➡ ▲8.2
前回	▲13.2	▲28.0	▲31.7	▲38.1	▲7.3
見通し	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービス
今回	↗ ▲16.7	↗ ▲32.1	↗ ▲23.5	➡ ▲31.1	➡ ▲21.3
前回	▲20.1	▲33.3	▲26.8	▲14.6	▲7.4



【売上DIの推移】

今回調査の全産業合計の売上DIは▲18.9と、前回調査(▲24.8)から5.9ポイント改善した。業種別では小売業が4.8(前回調査▲13.2)と18.0ポイントの改善、卸売業が▲34.5(前回調査▲40.0)と5.5ポイントの改善、建設業が▲48.9(前回調査▲51.2)と2.3ポイントの改善、サービス業が1.7(前回調査▲5.5)と7.2ポイントの改善を示している。一方で製造業が▲27.5(前回調査▲24.4)と3.1ポイントの悪化を示している。

向こう3ヵ月（10月～12月）の売上DIの先行き見通しについては▲23.5と、前回の調査見通し(▲24.0)よりも改善する見通しとなったが今期実績よりも悪化する見通しとなった。業種別では小売業・卸売業で数値が改善の見通し、製造業・建設業で数値が悪化の見通し、サービス業で数値が前回と同じ見通しを示している。



売上DI業種別					
実績	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービス
今回	↗ 4.8	➡ ▲34.5	↘ ▲27.5	↗ ▲48.9	↗ 1.7
前回	▲13.2	▲40.0	▲24.4	▲51.2	▲5.5
見通し	小 売	卸 売	製 造	建 設	サービス
今回	↗ ▲16.7	↑ ▲25.0	↘ ▲32.0	➡ ▲31.1	➡ ▲14.8
前回	▲20.0	▲45.8	▲19.5	▲31.0	▲14.8

【採算・資金繰り・仕入単価・従業員D I】

採算DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 22.8	▲ 16.7	▲ 37.9	▲ 3.9	▲ 35.6	▲ 26.2
前回	▲ 28.0	▲ 18.9	▲ 36.0	▲ 32.5	▲ 39.5	▲ 18.2
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 28.3	▲ 23.8	▲ 39.3	▲ 20.0	▲ 31.1	▲ 31.1
前回	▲ 25.0	▲ 22.2	▲ 45.8	▲ 27.5	▲ 26.2	▲ 14.8

全産業合計の採算D Iは▲22.8と、前回調査(▲28.0)から5.2ポイント改善した。業種別では小売業・製造業・建設業で数値が改善、卸売業・サービス業で数値が悪化を示している。

※D I 値＝(好転)－(悪化)

資金繰りDI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 16.8	▲ 16.7	▲ 24.1	▲ 16.0	▲ 24.4	▲ 8.3
前回	▲ 18.1	▲ 23.7	▲ 8.0	▲ 25.0	▲ 18.6	▲ 13.2
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 19.9	▲ 21.4	▲ 25.0	▲ 17.6	▲ 17.8	▲ 20.0
前回	▲ 15.3	▲ 13.5	▲ 8.3	▲ 22.0	▲ 14.3	▲ 15.4

全産業合計の資金繰りD Iは▲16.8と、前回調査(▲18.1)から1.3ポイント改善した。業種別では小売業・製造業・サービス業で数値が改善、卸売業・建設業で数値が悪化を示している。

※D I 値＝(好転)－(悪化)

仕入単価DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 69.5	▲ 76.2	▲ 85.7	▲ 43.1	▲ 80.0	▲ 71.7
前回	▲ 72.1	▲ 63.2	▲ 70.8	▲ 62.5	▲ 73.8	▲ 84.9
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	▲ 64.7	▲ 73.8	▲ 85.2	▲ 37.3	▲ 72.7	▲ 66.7
前回	▲ 68.9	▲ 66.7	▲ 79.2	▲ 62.5	▲ 68.3	▲ 71.2

全産業合計の仕入単価D Iは▲69.5と、前回(▲72.1)から2.6ポイント改善した。業種別では製造業・サービス業で数値が改善、小売業・卸売業・建設業で数値が悪化を示している。

※D I 値＝(下落)－(上昇)

従業員DI

実績	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	27.8	24.4	24.1	25.5	33.3	29.5
前回	30.8	35.1	8.0	24.4	39.5	36.4
見通し	全産業	小売	卸売	製造	建設	サービス
今回	28.8	24.4	21.4	21.6	40.0	32.8
前回	32.3	33.3	24.0	22.0	38.1	38.9

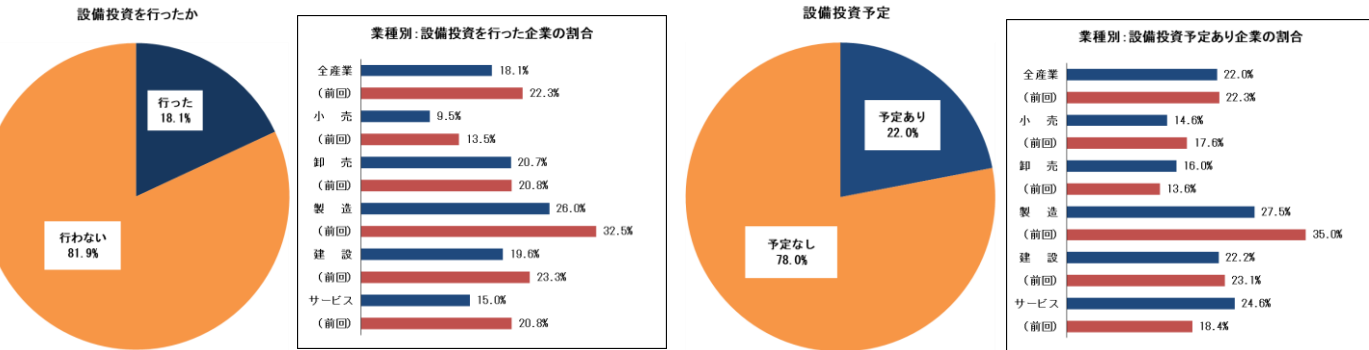
全産業合計の従業員D Iは27.8と、前回(30.8)から3.0ポイント人手不足感が緩和する結果となった。業種別では卸売業・製造業で人手不足感が強まり、小売業・建設業・サービス業で人手不足感が緩和する結果となった。

※D I 値＝(不足)－(過剰)

【経営環境】

天候の影響(%)	好影響	影響なし	悪影響	人件費率(%)	上昇	変化なし	低下	業種間競争(%)	緩和	変化なし	激化
全産業	4.8%	71.9%	23.3%	全産業	42.5%	54.4%	3.1%	全産業	2.2%	68.7%	29.1%
(前回)	3.6%	76.9%	19.5%	(前回)	46.2%	49.7%	4.0%	(前回)	1.0%	66.3%	32.7%
小売業	9.5%	66.7%	23.8%	小売業	38.1%	59.5%	2.4%	小売業	2.4%	68.3%	29.3%
(前回)	2.8%	86.1%	11.1%	(前回)	32.4%	64.9%	2.7%	(前回)	2.8%	68.6%	28.6%
卸売業	3.4%	69.0%	27.6%	卸売業	41.4%	51.7%	6.9%	卸売業	3.4%	65.5%	31.1%
(前回)	4.0%	68.0%	28.0%	(前回)	40.0%	60.0%	0.0%	(前回)	0.0%	68.0%	32.0%
製造業	3.9%	80.4%	15.7%	製造業	49.0%	51.0%	0.0%	製造業	2.0%	74.0%	24.0%
(前回)	2.6%	89.5%	7.9%	(前回)	48.8%	51.2%	0.0%	(前回)	2.5%	75.0%	22.5%
建設業	4.4%	57.8%	37.8%	建設業	37.8%	60.0%	2.2%	建設業	4.4%	47.8%	47.8%
(前回)	4.7%	62.8%	32.6%	(前回)	67.4%	27.9%	4.7%	(前回)	0.0%	47.7%	52.3%
サービス業	3.3%	80.0%	16.7%	サービス業	44.3%	50.8%	4.9%	サービス業	0.0%	82.0%	18.0%
(前回)	3.8%	77.4%	18.9%	(前回)	39.6%	50.9%	9.4%	(前回)	0.0%	73.1%	26.9%

天候の影響は、全産業で好影響が4.8%、影響なしが71.9%、悪影響が23.3%の回答となった。人件費率は、全産業で上昇が42.5%、変化なしが54.4%、低下が3.1%という回答となった。業種間競争は、全産業で緩和が2.2%、変化なしが68.7%、激化が29.1%という回答となった。

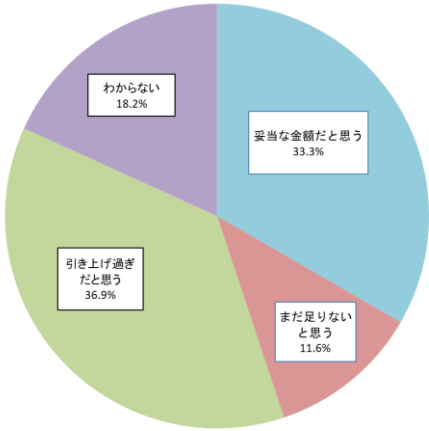


設備投資は全産業で18.1%の事業所が「行った」と回答があり、前回数値(22.3%)よりも減少した。今後、設備投資の予定があると答えた事業所は22.0%となり前回調査(22.3%)よりも減少した。

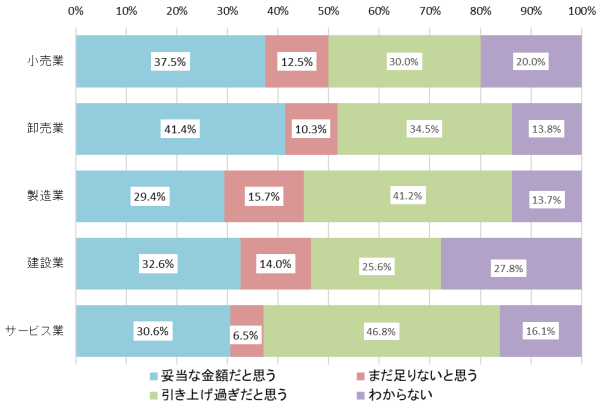
【臨時調査】最低賃金の引き上げについて

岩手県の今年の最低賃金が、昨年の952円から79円引き上げられて「1,031円」となったことについて、企業がどう思っているか尋ねたところ、業種全体では「引上げ過ぎだと思う」が36.9%、「妥当な金額だと思う」が33.3%、「まだ足りないと思う」が11.6%、「わからない」が18.2%となった。業種別では小売業・卸売業・建設業で「妥当な金額だと思う」の割合が多く、製造業・サービス業で「引上げ過ぎだと思う」の割合が多くなった。

今回の最低賃金「1,031円」について
貴社の考えに最も近いのはどれですか（全産業）

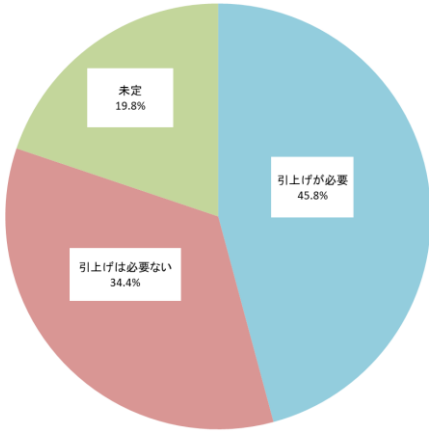


今回の最低賃金「1,031円」について
貴社の考えに最も近いのはどれですか（業種別）

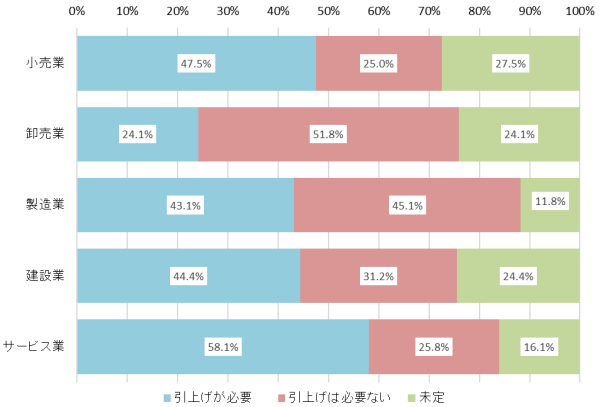


今回の最低賃金引上げに伴い、従業員の賃金引上げが必要かどうかを尋ねたところ、業種全体では「引上げが必要」が45.8%、「引上げは必要ない」が34.4%、「未定」が19.8%となった。業種別では小売業・建設業・サービス業で「引上げが必要」の割合が多く、卸売業で「引上げは必要ない」の割合が多くなった。製造業は「引上げが必要」「引上げは必要ない」の割合がほぼ同じとなった。

今回の最低賃金引上げに伴い
貴社の賃金を引き上げる必要がありますか（全産業）

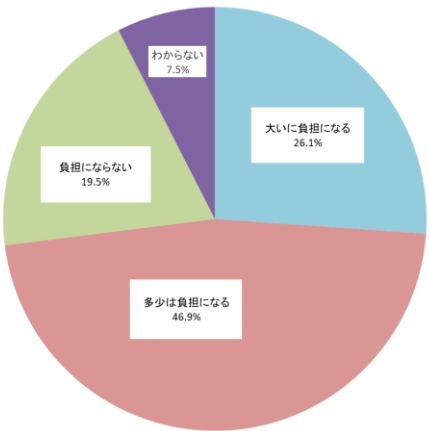


今回の最低賃金引上げに伴い
貴社の賃金を引き上げる必要がありますか（業種別）

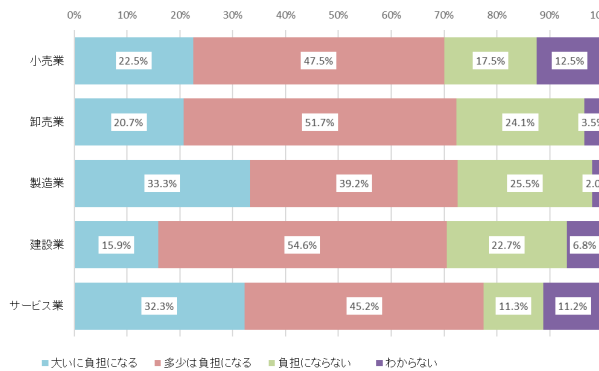


今回の最低賃金引上げに伴い、経営への負担感はどう感じているかを尋ねたところ、業種全体では「大いに負担になる」が26.1%、「多少は負担になる」が46.9%となり、合わせて73.0%が「負担になる」と感じている。業種別でも全業種で7割以上が「負担になる」と感じている。

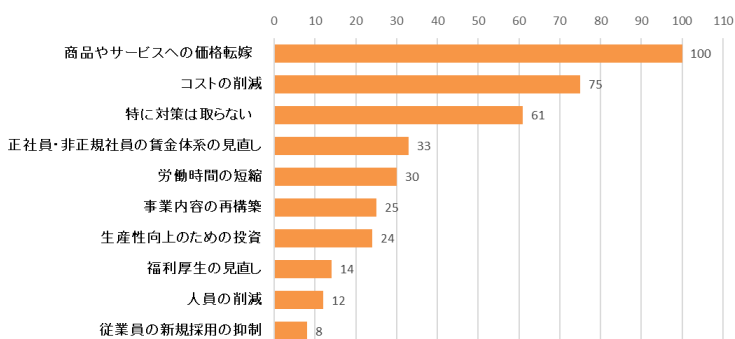
今回の最低賃金引上げについて経営への負担感はどう感じていますか（全産業）



今回の最低賃金引上げについて経営への負担感はどう感じていますか（全産業）

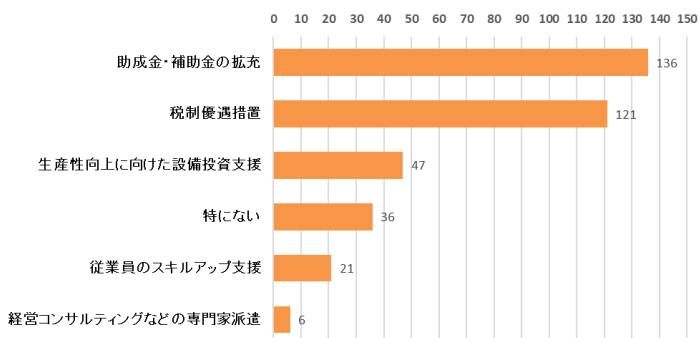


今回の最低賃金引上げに対し、どのような対策を検討していますか(全業種):件数



今回の最低賃金引上げに対し、どのような対策を検討しているかを複数回答で尋ねたところ、業種全体では「商品やサービスの価格転嫁」が100件、「コストの削減」が75件となり、この2つの対策が回答の多くを占めた。他の回答は「正社員・非正規社員の賃金体系の見直し(33件)」、「労働時間の短縮(30件)」、「事業内容の再構築(25件)」、「生産性向上のための投資(24件)」等となった。一方で「特に対策は取らない」という回答も61件あった。

今回の最低賃金引上げに対し
国や県にどのような支援策を求めますか(全業種):件数



今回の最低賃金引上げに対し、国や県に対してどのような支援策を求めたいかを複数回答で尋ねたところ、業種全体では「助成金・補助金の拡充」が136件、「税制優遇措置」が121件となり、この2つの要望が回答の多くを占めた。他の回答は「生産性向上に向けた設備投資支援(47件)」、「従業員のスキルアップ支援(21件)」等となった。一方「特になし」という回答も36件あった。

【自由意見(抜粋)】

(小売業)

- ・コロナ借入金の元金据置期間の終了による返済が増加している。
- ・地域のイベント開催は売上に貢献出来てありがたい。
- ・街の中がさらに静かになっており、何とか集客する方法を考えてやっているつもりだが、客数減少及び売上減少に歯止めがかからず厳しい状況だ。
- ・客の購買意欲が低下している気がする。

(卸売業)

- ・新規部門の立ち上げに伴い、新たな冷蔵施設と作業場の建設を行った。
- ・環境分析センターの完成で各ユーザーにより多くの分析データを提供する事が出来るようになった。
- ・最低賃金は何を根拠に決めたのかわからないが、実際にこの金額でやっている会社もあるのではと思う。
- ・最低賃金の引き上げや物価高上昇によって、中小企業の負担が大きくなっていく一方だと思う。国や自治体の助成金や補助金を充実させてほしい。
- ・大手企業は今回の時給の上げ幅は問題ないと思うが、中小企業はかなりの痛手だと思う。
- ・販売価格への価格転嫁が思うように出来ていない

(製造業)

- ・最低賃金の引き上げに対して、自社ではこの時期に上げる事は無いが、仕入先や外注先からの単価等の値上げが増える懸念がある。そうなった場合は取引先との価格交渉も必要と考えている。
- ・最低賃金の上げ幅が大きくて驚いている。
- ・新卒求人の申し込みが少ない。
- ・仕入先からの輸入ルートの変更が懸念される。
- ・仕事が出回っていないが社員にはあえて無理な負担のかかる仕事は受注しないようにしている。

(建設業)

- ・建設業は重油や軽油を使用するため、ガソリン暫定税率廃止だけではなく軽油取引税の廃止も望む。
- ・人手不足、公共工事の減少、資材高騰など最悪の環境にある。先月で大手建設業との取引をやめた。
- ・労働力が不足している。
- ・地域の高齢者の方に草取りをお願いしているが、今回の最低賃金引上げで地域との繋がりを再検討している。

(サービス業)

- ・8月は売上好調だったが9月は悪かった。
- ・業務の細部まで把握して丁寧に運営する事を心掛けている。

◇奥州市景気動向調査票《実績7～9月期》

いつも大変お世話になっております。

標記につき、当てはまると思うものに✓をつけ「10月10日(金)」までにご返信をお願い致します。

※この調査票の個別の記載情報は奥州商工会議所・前沢商工会内限りと致します。

事業所名

(1) 業 種：あなたの事業の業種についてお答え下さい。

☐ A 小売業 ☐ B 卸売業 ☐ C 製造業 ☐ D 建設業 ☐ E サービス業

(2) 業況判断：あなたの企業の業況は、前年同期（7月～9月）と比較してどのような状況と判断されますか？

①7～9月実績 ☐ 好転 ☐ 変わらず ☐ 悪化 ②向こう3ヶ月見通し ☐ 好転 ☐ 変わらず ☐ 悪化

(3) 売 上 高：売上高（受注高・出荷高）は、前年同期（7月～9月）と比較してどうですか？

①7～9月実績 ☐ 増加 ☐ 変わらず ☐ 減少 ②向こう3ヶ月見通し ☐ 増加 ☐ 変わらず ☐ 減少

(4) 採 算：採算は、前年同期（7月～9月）と比較してどうですか？

①7～9月実績 ☐ 好転 ☐ 変わらず ☐ 悪化 ②向こう3ヶ月見通し ☐ 好転 ☐ 変わらず ☐ 悪化

(5) 資金繰り：資金繰りは、前年同期（7月～9月）と比較してどうですか？

①7～9月実績 ☐ 好転 ☐ 変わらず ☐ 悪化 ②向こう3ヶ月見通し ☐ 好転 ☐ 変わらず ☐ 悪化

(6) 仕入単価：仕入単価は、前年同期（7月～9月）と比較してどうですか？

①7～9月実績 ☐ 下降 ☐ 変わらず ☐ 上昇 ②向こう3ヶ月見通し ☐ 下降 ☐ 変わらず ☐ 上昇

(7) 従業員数：従業員数は、前年同期（7月～9月）と比較してどうですか？

①7～9月実績 ☐ 不足 ☐ 適正 ☐ 過剰 ②向こう3ヶ月見通し ☐ 不足 ☐ 適正 ☐ 過剰

(8) 経営環境：7月～9月の経営状況について、該当する項目にお答え下さい。

①天候の影響 ☐ 好影響 ☐ 影響なし ☐ 悪影響 ②人件費率 ☐ 上昇 ☐ 変化なし ☐ 低下

③競 争 ☐ 緩和 ☐ 変化なし ☐ 激化

④設備投資 ☐ 行った ☐ 行わない ⑤設備投資予定(今後3ヵ月以内) ☐ 予定あり ☐ 予定無し

◎臨時調査【最低賃金の引き上げについて】

岩手県の今年の最低賃金について、先日県の審議会が開催され、昨年の最低賃金 952 円から 79 円引き上げられて「1,031 円」とする答申案が示され、大幅な引き上げのため企業の準備期間が必要だとして 12 月 1 日から適用されることになりました。

(9-1) 今回の県内最低賃金「1,031 円」について、貴社の考えに最も近いものをお選びください。

☐ 妥当な金額だと思う ☐ まだ足りないと思う ☐ 引き上げ過ぎだと思う ☐ わからない

(9-2) 今回の県内最低賃金引上げに伴い、貴社では従業員全員又はその一部でも賃金を引き上げる必要がありますか。

☐ 引上げが必要 ☐ 引上げは必要ない ☐ 未定

(9-3) 今回の県内最低賃金引き上げについて、貴社の経営への負担感はどう感じておりますか？

☐ 大いに負担になる ☐ 多少は負担になる ☐ 負担にならない ☐ わからない

(9-4) 今回の最低賃金引き上げに対し、どのような対策を検討していますか？（複数回答可）

☐ 商品やサービスへの価格転嫁 ☐ 生産性向上のための投資 ☐ 正社員・非正規社員の賃金体系の見直し
☐ 従業員の新規採用の抑制 ☐ 福利厚生の見直し ☐ 労働時間の短縮
☐ 事業内容の再構築 ☐ コストの削減 ☐ 人員の削減
☐ 特に対策は取らない ☐ その他（ ）

(9-5) 今回の最低賃金の引き上げに対し、国や県にどのような支援策を求めますか？（複数回答可）

☐ 生産性向上に向けた設備投資支援 ☐ 助成金・補助金の拡充 ☐ 税制優遇措置
☐ 経営コンサルティングなどの専門家派遣 ☐ 従業員のスキルアップ支援 ☐ 特にない
☐ その他（ ）

◎その他、最近の業況について感じている事、取り組んでいる対策について自由にご記入下さい。